

吉野正則（(株)日立製作所シニアプロジェクトマネージャ、北海道大学COI拠点長）、玉腰暁子（北海道大学医学研究院教授、北海道大学COI研究リーダー）、馬詰武（北海道大学病院産科助教）、永井亘（岩見沢市健康福祉部部長）、武田安弘（森永乳業(株)執行役員研究本部食品開発研究所長、北海道大学COI副拠点長）

概要

少子化の課題解決に向けて、市民とともに“母子に一番優しいまち”を目指すプロジェクト。妊産婦から出産、子育てを継続的にフォローする「母子健康調査」により低出生体重児減を実現。また、母子に最適な食のリカーリングサービス、コロナ禍を受けての、在宅・遠隔妊産婦健診・診療を実施。

目的

「少子化社会対策大綱」の、地域での母子・子育てに温かい社会の実現と、ICT活用によるケア・支援、SDGs目標3「すべての人に健康と福祉を」の達成を目指す。

内容

妊産婦の便・血液、臍帯血、母乳と、乳幼児の便等を試料(ビッグデータ)として、母から子への影響を網羅解析し、低出生体重児を予測。母子健康調査の知見に基づき、自治体と企業が一体となり、個人に最適な食を届けるとともに、デジタルでケアを行う。妊産婦と医療機関を診療機器とビデオ会話で結び、自宅での出産準備を可能とし、妊産婦、医療者の感染リスクを低減。

効果

低出生体重児減(2015年10.4→2019年 6.3%)を実現。日本初の在宅・遠隔妊産婦健診・診療、処方箋薬宅配を開始。母子サービス・ケアと継続サービスで、5年後 200億円以上の経済効果を見込む。



母子健康調査+テラメード型サービス



在宅・遠隔妊産婦健診



日本は、低出生体重児が10人に1人と世界の先進国の中で最も高い。低出生体重児低減により発達障害低減、将来の疾病リスク低減が期待される。